

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	272,528	283,405	556,852
経常利益 (百万円)	14,243	13,690	28,446
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,171	8,515	17,384
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,687	8,983	17,858
純資産額 (百万円)	130,704	137,452	130,178
総資産額 (百万円)	400,287	419,039	397,071
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	123.44	118.51	236.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	30.4	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,256	38,359	25,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,651	11,506	19,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,929	20,066	5,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,536	13,586	6,800

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.86	61.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業業績は好転し景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。一方、小売業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含みで推移しました。

当社グループにおいては、前年度の過去最高益更新に続き、お客様の満足を追求し、企業として更なる成長を遂げるべく、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、競争力ある品揃えの拡充に努めるとともに、売場への付加価値を付け続ける取り組みを推し進めました。

店舗面では、旗艦店である「ゆめタウン広島（広島市南区）」で最大規模のリニューアルを行うなど、既存店の活性化を積極的に実施するとともに、第1四半期に新設した「ゆめマート松橋（熊本県宇城市）」に続き、当第2四半期には「ゆめタウン大江（熊本市中央区）」、「ゆめモール柳川（福岡県柳川市）」と計3店舗を新設し、出店エリアのドミナント化を一段と進展させました。

また、株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に加え、株式会社広栄（熊本市南区）の株式を取得し完全子会社としました。各社の地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	当第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	272,528百万円	283,405百万円	10,876百万円	4.0%
営業利益	14,635百万円	13,770百万円	864百万円	5.9%
経常利益	14,243百万円	13,690百万円	552百万円	3.9%
四半期純利益	9,171百万円	8,515百万円	655百万円	7.2%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比10,446百万円（4.0%）増加し、270,138百万円となりました。この増加は、主に当社の既存店販売が堅調に推移したことに加え、前年度の下期以降の店舗新設による販売増が寄与したことによるものです。また、営業収入は前年同期比429百万円（3.3%）増加し、13,266百万円となりました。

売上総利益は、57,745百万円（前年同期比2,219百万円増）となりました。売上高対比では21.4%となり、前年同期に比べて横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、前年度の下期以降に新設した店舗（計9店舗）に係る新規採用、並びに人手不足による人材確保や流出に対応するため、「パートナー主任」への登用制度を拡充するなど、意欲ある従業員がより厚遇を得やすい環境を整備しました。これら人事諸施策の実施に伴う人件費の増加に加え、新設店舗や既存店活性化の創業経費負担が増加したことにより前年同期比3,514百万円増加し、57,242百万円となりました。売上高対比では21.2%となり前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比864百万円（5.9%）減少の13,770百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.5ポイント低下しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益368百万円等を計上し、前年同期比287百万円増加の928百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比24百万円減少の1,009百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比552百万円（3.9%）減少の13,690百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は22百万円となりました（前年同期比732百万円の減少）。一方、特別損失は固定資産除却損180百万円等を計上し232百万円となりました（前年同期比108百万円の減少）。法人税等は4,866百万円となりました（前年同期比420百万円の減少）。少数株主利益は96百万円となりました（前年同期比100百万円の減少）。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比655百万円（7.2%）減少の8,515百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	当第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	272,090百万円	284,594百万円	12,503百万円	4.6%
小売周辺事業	16,076百万円	15,086百万円	989百万円	6.2%
その他	2,343百万円	2,296百万円	47百万円	2.0%
調整額	17,981百万円	18,571百万円	589百万円	-
合計	272,528百万円	283,405百万円	10,876百万円	4.0%

営業利益

	前第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	当第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	12,504百万円	11,495百万円	1,008百万円	8.1%
小売周辺事業	1,730百万円	2,097百万円	366百万円	21.2%
その他	303百万円	310百万円	6百万円	2.2%
調整額	96百万円	133百万円	229百万円	-
合計	14,635百万円	13,770百万円	864百万円	5.9%

小売事業

当社グループのコアビジネスである小売事業では、高品質な商品に値ごろ感を出し、また、低価格でありながらより品質の良い商品を提供することで、二極化した消費行動に対応する“いいものを安く”にさらに磨きをかけてきました。市場特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの充実に努めました。また、週単位で地域性や生活歳時による販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋がりました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には旗艦店である「ゆめタウン広島(広島市南区)」で最大規模のリニューアルを行いました。キッズエリアを集約しフードコートを拡大したことで、家族3世代でのお買い物がさらに便利となったほか、当社出店エリア初出店となる話題のテナントを導入したことなどが奏功し、販売は好調に推移しています。また、新規出店では3月に新設した「ゆめマート松橋(熊本県宇城市)」のほか、6月には「ゆめタウン大江(熊本市中央区)」、さらに7月には「ゆめモール柳川(福岡県柳川市)」を相次いで新設し、出店エリアへのドミナント化の更なる進展を図りました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み消費及びその後の反動により、個人消費は弱含んだことで不安定に推移しました。春先には増税前のまとめ買い需要を取り込み、加工食品、日用品や実用衣料などの販売が大きく盛り上がりを見せました。その後、反動による落ち込みに対しては生鮮品等の旬な商品、新製品の投入等の諸施策を積極的に展開することで、当社の既存店売上高は5月にはプラスに転じました。また、夏場には台風の襲来や局地的豪雨が多発するなど天候不順が続いたことに加え、実質所得の低下による消費意欲の後退により客数が低下しましたが、ハレの日商材などの品質に重点を置いた品揃えでは引き続き支持を得たことで客単価は上昇し、当第2四半期の当社の既存店売上は前年同期比では1.9%増となりました。

コスト面では、人手不足による人材確保や流出に対応するため、「パートナー主任」への登用制度を拡充するなど、意欲ある従業員がより厚遇を得やすい環境を整備するとともに、引き続き人的生産性の改善による労働時間の削減などによる人件費の抑制を図りました。また、これらと同時に諸経費全般について費用対効果を見定めた節減を図った一方、当社の新設店舗や既存店活性化の負担が増加しました。

また、3月には株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に基づき同社の実施する第三者割当増資の引受けを行ったほか、7月には株式会社広栄（熊本市南区）の株式を取得し完全子会社としました。各社による地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、営業収益は284,594百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は11,495百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進め、新規会員の獲得に努めました（「ゆめか」の発行枚数は、前期末350万枚、当第2四半期末411万枚）。また、地域との連携、スポーツを通じた地域貢献に努めるべく地域限定の「ゆめか」なども好評を得、地域通貨としての地位を確立していくとともにキャッシュレス決済の推進によるお客様の利便性向上、レジ精算業務の生産性改善に成果を上げました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は15,086百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は2,097百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

その他

卸売業務では、急激な円安による影響は一巡した一方、販売が伸び悩み利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は2,296百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は310百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H26年2月28日)	当第2四半期末 (H26年8月31日)	増減
総資産	397,071百万円	419,039百万円	21,968百万円
負債	266,892百万円	281,587百万円	14,694百万円
純資産	130,178百万円	137,452百万円	7,273百万円

総 資 産

- ・当第2四半期の設備投資額は13,013百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で9,739百万円増加しました。
- ・現金及び預金は、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたこと等で6,786百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,548百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加に加え、期末日が銀行休業日であったこと等で20,141百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、16,199百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積みにより6,863百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は30.4%となり、前期末の30.3%に比べて0.1ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (H25年3月～H25年8月)	当第2四半期 (H26年3月～H26年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,256百万円	38,359百万円	5,102百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,651百万円	11,506百万円	1,855百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,929百万円	20,066百万円	5,136百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益13,479百万円、減価償却費6,324百万円、仕入債務の増加額19,919百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額5,173百万円、売上債権の増加額3,548百万円です。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期と比較すると5,102百万円増加しました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出9,275百万円です。これは主に、今後の新設店舗に係る先行投資等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入8,800百万円です。
- ・主な支出項目は、短期借入金の純減少額14,658百万円、長期借入金の返済12,507百万円及び配当金の支払額1,652百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比6,786百万円増加し、13,586百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	14.58
山西ワールド株式会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	10.69
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,456	3.11
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,362	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,300	2.92
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,172	2.75
山西 泰明	広島市西区	2,035	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,030	2.57
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 1 5 PCT TREATY AC COUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,925	2.44
計		39,321	49.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行

1,457千株

株式会社(信託口)

2 上記のほか、当社所有の自己株式7,002千株(持株比率8.88%)があります。

3 当社は、平成23年12月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成23年11月30日現在、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他1社は合計で4,148千株(現所有比率5.26%)所有しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,002,200 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,781,900	717,819	-
単元未満株式	普通株式 68,320	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	717,819	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式 49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	7,002,200	-	7,002,200	8.88
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	7,011,700	-	7,011,700	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	13,586
受取手形及び売掛金	25,482	29,031
商品及び製品	24,125	22,051
仕掛品	84	67
原材料及び貯蔵品	319	332
その他	14,718	16,862
貸倒引当金	635	621
流動資産合計	70,895	81,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,474	134,721
土地	141,011	144,083
その他（純額）	9,547	14,968
有形固定資産合計	284,033	293,773
無形固定資産	7,418	7,960
投資その他の資産		
その他	35,142	36,392
貸倒引当金	419	398
投資その他の資産合計	34,723	35,994
固定資産合計	326,175	337,728
資産合計	397,071	419,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,191	43,332
短期借入金	46,726	33,168
1年内返済予定の長期借入金	23,249	23,999
未払法人税等	5,287	4,884
賞与引当金	1,451	1,987
役員賞与引当金	47	12
ポイント引当金	1,817	2,077
商品券回収損失引当金	53	55
資産除去債務	335	-
その他	21,653	31,948
流動負債合計	123,813	141,464
固定負債		
長期借入金	103,471	100,080
退職給付引当金	6,540	6,717
役員退職慰労引当金	1,241	1,264
利息返還損失引当金	329	268
資産除去債務	6,501	6,675
その他	24,994	25,116
固定負債合計	143,079	140,122
負債合計	266,892	281,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	94,517	101,380
自己株式	16,760	16,761
株主資本合計	119,652	126,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,162
為替換算調整勘定	264	263
その他の包括利益累計額合計	558	899
少数株主持分	9,966	10,038
純資産合計	130,178	137,452
負債純資産合計	397,071	419,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	259,691	270,138
売上原価	204,165	212,392
売上総利益	55,526	57,745
営業収入	12,836	13,266
営業総利益	68,363	71,012
販売費及び一般管理費	53,727	57,242
営業利益	14,635	13,770
営業外収益		
受取利息	72	73
仕入割引	187	153
持分法による投資利益	10	368
その他	371	333
営業外収益合計	640	928
営業外費用		
支払利息	849	830
その他	183	178
営業外費用合計	1,033	1,009
経常利益	14,243	13,690
特別利益		
固定資産売却益	693	2
負ののれん発生益	-	19
その他	61	-
特別利益合計	754	22
特別損失		
固定資産売却損	31	41
固定資産除却損	292	180
その他	15	11
特別損失合計	340	232
税金等調整前四半期純利益	14,657	13,479
法人税、住民税及び事業税	5,331	4,728
法人税等調整額	43	138
法人税等合計	5,287	4,866
少数株主損益調整前四半期純利益	9,369	8,612
少数株主利益	197	96
四半期純利益	9,171	8,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,369	8,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	370
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	317	371
四半期包括利益	9,687	8,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,411	8,856
少数株主に係る四半期包括利益	275	127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,657	13,479
減価償却費	6,096	6,324
のれん償却額	57	57
負ののれん発生益	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	34
受取利息及び受取配当金	117	117
支払利息	849	830
持分法による投資損益(は益)	10	368
固定資産売却損益(は益)	661	38
固定資産除却損	292	180
売上債権の増減額(は増加)	2,797	3,548
たな卸資産の増減額(は増加)	768	2,229
仕入債務の増減額(は減少)	17,963	19,919
その他	4,753	5,199
小計	40,286	44,171
利息及び配当金の受取額	119	122
利息の支払額	772	760
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,376	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,256	38,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,703	9,275
有形固定資産の売却による収入	1,513	40
無形固定資産の取得による支出	535	528
投資有価証券の取得による支出	265	418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	623
短期貸付金の増減額(は増加)	9	204
その他	329	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,651	11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,340	14,658
長期借入れによる収入	10,000	8,800
長期借入金の返済による支出	9,286	12,507
自己株式の取得による支出	2,769	0
配当金の支払額	1,497	1,652
少数株主への配当金の支払額	20	28
その他	16	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,929	20,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,674	6,786
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	6,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,536	13,586

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社スーパー大栄を持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告・販促費	4,231百万円	4,802百万円
従業員給料賞与	17,274百万円	18,017百万円
賞与引当金繰入額	1,798百万円	1,911百万円
貸倒引当金繰入額	87百万円	68百万円
退職給付費用	300百万円	414百万円
福利厚生費	3,183百万円	3,378百万円
賃借料	4,621百万円	4,639百万円
水道光熱費	3,256百万円	3,532百万円
減価償却費	5,885百万円	6,101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
	(平成25年8月31日現在)	(平成26年8月31日現在)
現金及び預金	15,536百万円	現金及び預金 13,586百万円
現金及び現金同等物	15,536百万円	現金及び現金同等物 13,586百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,497	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	1,477	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式1,000千株を新たに取得しており、これにより自己株式が2,768百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,652	23.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月6日 取締役会	普通株式	1,652	23.00	平成26年8月31日	平成26年11月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	262,207	8,731	270,939	1,589	272,528	-	272,528
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,882	7,345	17,227	754	17,981	17,981	-
計	272,090	16,076	288,167	2,343	290,510	17,981	272,528
セグメント利益	12,504	1,730	14,235	303	14,538	96	14,635

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 96百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	274,891	7,023	281,914	1,490	283,405	-	283,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,702	8,063	17,765	805	18,571	18,571	-
計	284,594	15,086	299,680	2,296	301,977	18,571	283,405
セグメント利益	11,495	2,097	13,592	310	13,903	133	13,770

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 133百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社広栄及びその子会社1社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては275百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円44銭	118円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,171	8,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,171	8,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,299	71,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月6日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	1,652百万円
(2) 1株当たりの金額	23円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷		宏	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。